

# 大阪市内における工業の概況

平成 22 年工業統計調査（基幹統計調査）は、平成 22 年 12 月 31 日現在で、日本標準産業分類による大分類 E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象として実施されたが、その基本調査項目に関する数値がまとまったので公表する。

なお、この結果数値は本市で独自集計したものであるため、経済産業省及び大阪府が公表する数値と若干相違することがある。

## 利用上の注意

- 1 この数値は、製造、加工又は修理を行っていない本社・本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。  
また、文中の数値及び表は、4 人以上または 30 人以上の事業所の数値である。
- 2 事業所数は、平成 22 年 12 月 31 日現在の数値である。
- 3 従業者数は、平成 22 年 12 月 31 日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。
- 4 現金給与総額は、平成 22 年の 1 年間の常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。
- 5 原材料使用額等は、平成 22 年の 1 年間の原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計である。
- 6 製造品出荷額等は、平成 22 年の 1 年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計であり、内国消費税額が含まれている。
- 7 生産額、付加価値額及び年間投資総額は、従業者 30 人以上の事業所のみの数値であり、その算式は次のとおりである。  
(1) 生産額＝（製造品出荷額＋加工賃収入額）＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）  
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）  
(2) 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額  
(3) 年間投資総額（有形固定資産）＝取得額＋建設仮勘定の年間増減額（増加額－減少額）
- 8 統計表中「－」は該当数値なし、「0.0」は端数四捨五入のため単位未満を表している。また、「X」は、1 又は 2 事業所に関する数値であるため個々の申告者の秘密保護のため秘匿したものである。なお、3 以上の事業所に関する数値であっても秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から算出される場合は、「X」で表した。

9 平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、平成 19 年以降の製造品出荷額等、付加価値額、生産額及び原材料使用額等の値については平成 18 年以前の数値とは接続しない。

10 文中の全国値、大阪府値、各政令指定都市の値は経済産業省が公表する平成 22 年工業統計表確報（概要版）による。

11 産業中分類の一覧及び表、グラフなどで用いる産業名の略称は、次のとおり。

産業中分類番号	産業名称	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業（下記別掲を除く）	プラ製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機器
32	その他の製造業	その他

（別掲）

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1521	プラスチック製版	3271	漆器
1695	写真フィルム（乾板を含む）	3282	量
2051	手袋	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
215	耐火物	3284	ほうき・ブラシ
2179	と石	3285	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）
2199	模造真珠	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板・標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	3294	モデル・模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡
325	がん具・運動用具		

## 1 全般的概況

平成22年12月31日現在における本市の製造業の概況は次のとおりである。

事業所数は6873事業所、従業者数は12万8897人、製造品出荷額等は3兆5669億円となり、いずれも前年に比べて減少となった。

### (1) 事業所数

事業所数は6873事業所で、前年に比べて467事業所(対前年比6.4%)減となっており、過去15年(平成8年—平成22年)の推移を見ると約48%であり、大幅に減少している。

### (2) 従業者数

従業者数は12万8897人で、前年に比べて4090人(同3.1%)減と3年連続で減少となっている。1事業所当たりでは18.8人で、前年に比べ0.7人(同3.9%)増加した。

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆5669億円で、前年に比べて1807億円(同4.8%)減少している。1事業所当たりでは5億1900万円で、前年に比べ840万円(同1.6%)増加した。

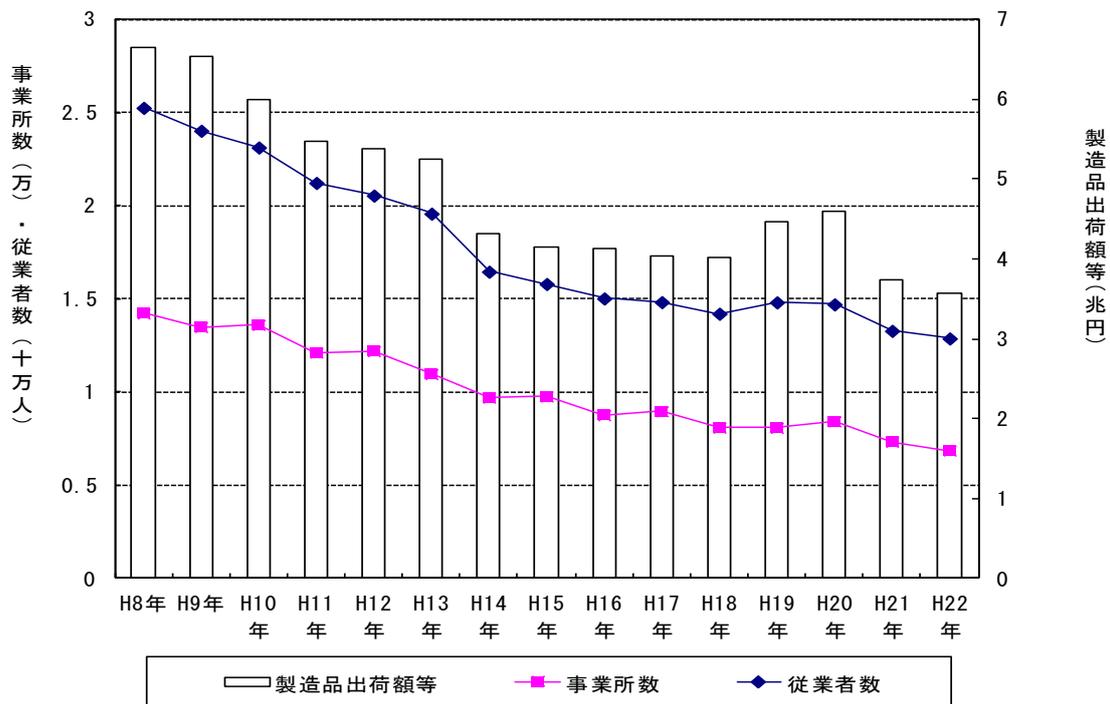
## 大 阪 市 工 業 の 推 移 (従業者4人以上の事業所)

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
		対前年 増減率 (%)	(人)	対前年 増減率 (%)	1事業所当たり (人)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	1事業所当たり (百万円)
平成8年	14,228	△ 7.1	252,662	△ 4.2	17.8	6,650,413	0.4	467.4
9年	13,505	△ 5.1	240,363	△ 4.9	17.8	6,538,447	△ 1.7	484.2
10年	13,618	0.8	231,388	△ 3.7	17.0	6,002,982	△ 8.2	440.8
11年	12,137	△ 10.9	212,357	△ 8.2	17.5	5,482,347	△ 8.7	451.7
12年	12,209	0.6	205,574	△ 3.2	16.8	5,382,729	△ 1.8	440.9
13年	10,976	△ 10.1	195,867	△ 4.7	17.8	5,256,648	△ 2.3	478.9
(13年)	(10,831)		(186,264)		(17.2)	(4,784,297)		(441.7)
14年	9,711	△ 10.3	164,731	△ 11.6	17.0	4,314,746	△ 9.8	444.3
15年	9,782	0.7	158,120	△ 4.0	16.2	4,151,687	△ 3.8	424.4
16年	8,768	△ 10.4	150,360	△ 4.9	17.1	4,135,816	△ 0.4	471.7
17年	8,981	2.4	148,400	△ 1.3	16.5	4,045,047	△ 2.2	450.4
18年	8,098	△ 9.8	142,173	△ 4.2	17.6	4,013,010	△ 0.8	495.6
19年	8,090	△ 0.1	148,272	4.3	18.3	4,472,300	-	552.8
20年	8,442	4.4	147,198	△ 0.7	17.4	4,589,056	2.6	543.6
21年	7,340	△ 13.1	132,987	△ 9.7	18.1	3,747,543	△ 18.3	510.6
22年	6,873	△ 6.4	128,897	△ 3.1	18.8	3,566,885	△ 4.8	519.0

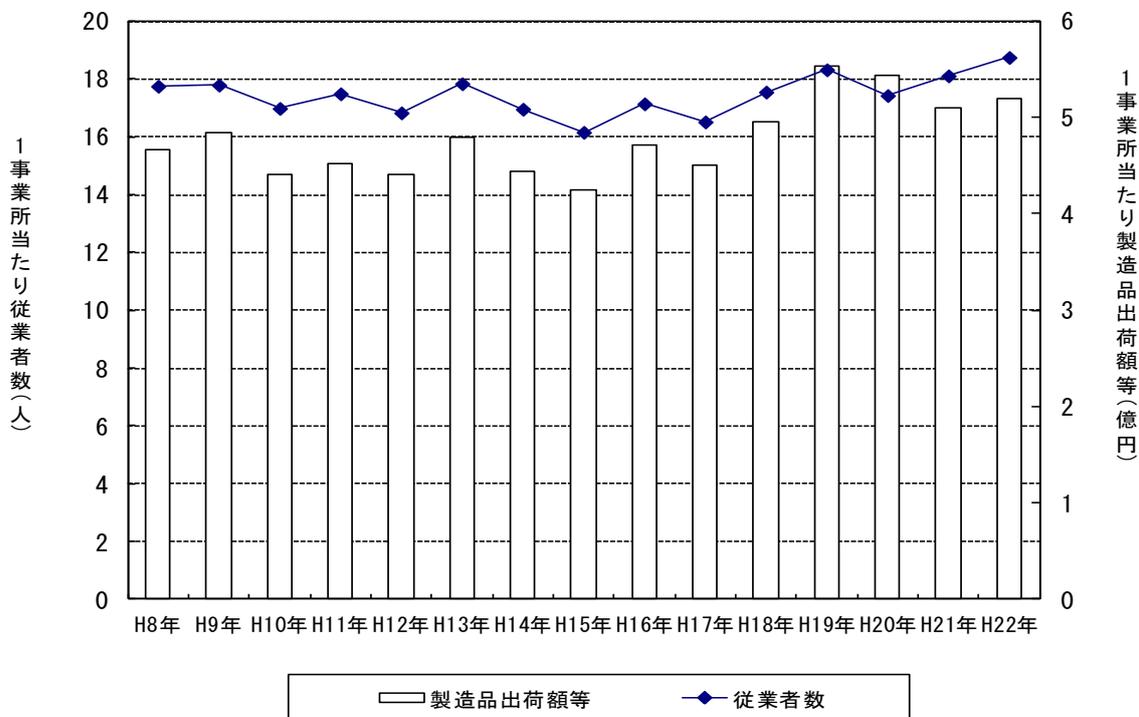
※平成13年( )は新聞業・出版業を除いた数値。

※平成14年からは新分類(新聞業・出版業を除く)による。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



#### (4) 従業者 30 人以上の事業所

従業者 30 人以上の事業所数は 766 事業所で、前年に比べ 6 事業所（対前年比 0.8%）減となり、3 年連続減少している。

付加価値額は 1 兆 898 億円で、前年に比べて 720 億円（同 6.2%）減と 3 年連続減少し、1 事業所当たりでも 14 億 2270 万円と、前年に比べて 8220 万円（同 5.5%）減少している。

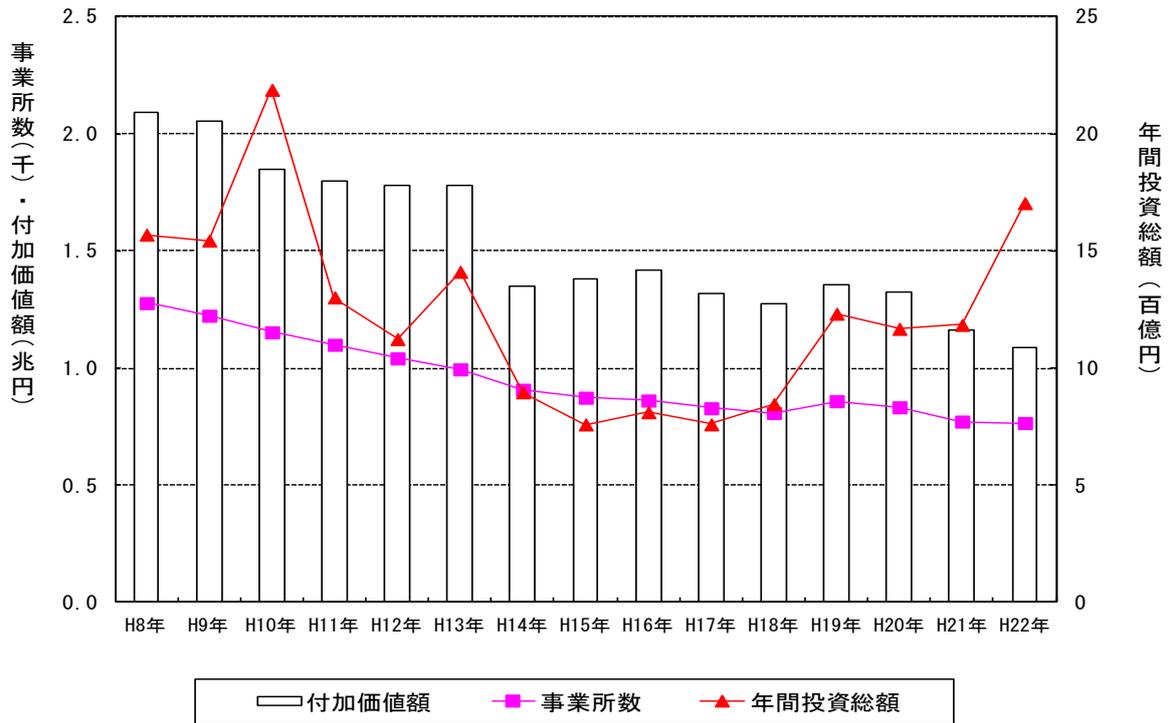
年間投資総額は 1704 億 9300 万円で、前年と比べて 520 億 1100 万円（同 43.9%）の増となり、1 事業所当たり 2 億 2260 万円で、前年に比べて 6910 万円（45.0%）増と大幅な増加となった。

### 大 阪 市 工 業 の 推 移 (従業者30人以上の事業所)

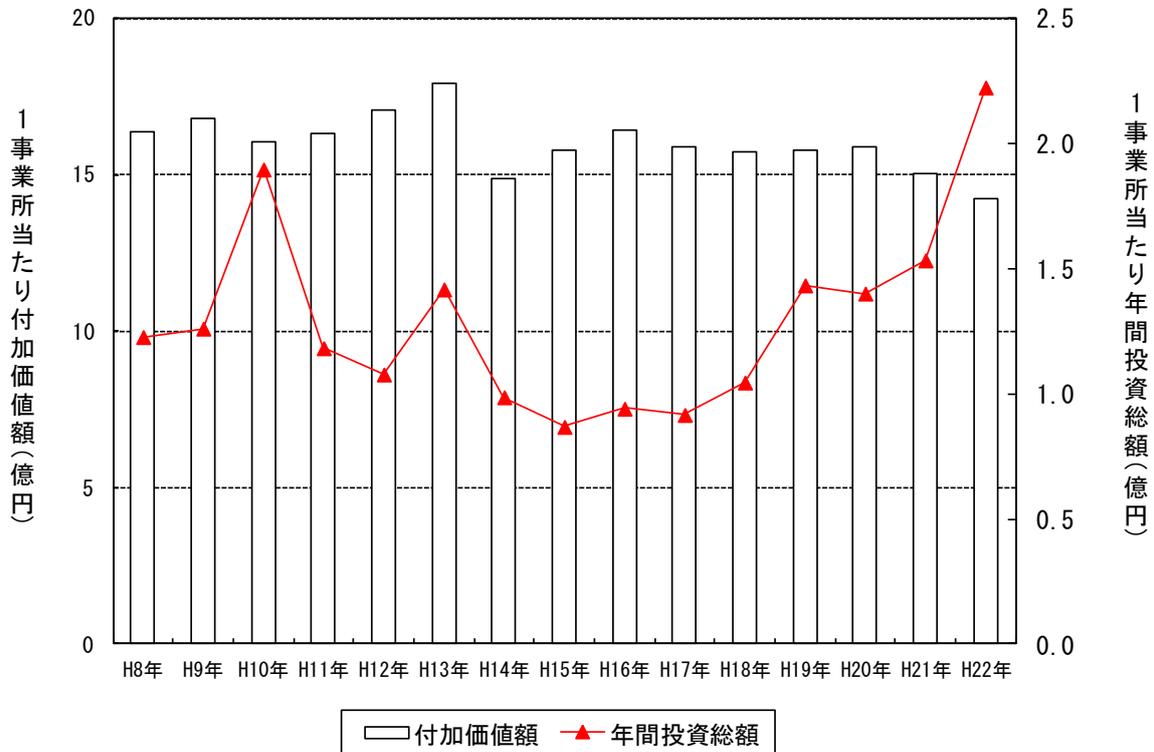
年 次	事 業 所 数		付加価値額			年間投資総額		
		対前年 増減率 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)
平成 8 年	1,278	△ 2.1	2,094,205	5.5	1,638.7	157,003	18.3	122.9
9 年	1,224	△ 4.2	2,054,457	△ 1.9	1,678.5	154,508	△ 1.6	126.2
10 年	1,153	△ 5.8	1,850,619	△ 9.9	1,605.0	218,862	41.7	189.8
11 年	1,100	△ 4.6	1,795,579	△ 3.0	1,632.3	130,230	△ 40.5	118.4
12 年	1,042	△ 5.3	1,778,847	△ 0.9	1,707.1	112,420	△ 13.7	107.9
13 年	995	△ 4.5	1,782,271	0.2	1,791.2	141,161	25.6	141.9
14 年	908	△ 8.7	1,352,265	△ 24.1	1,489.3	89,698	△ 36.5	98.8
15 年	874	△ 3.7	1,379,001	2.0	1,577.8	75,989	△ 15.3	86.9
16 年	862	△ 1.4	1,418,373	2.9	1,645.4	81,199	6.9	94.2
17 年	829	△ 3.8	1,319,121	△ 7.0	1,591.2	76,035	△ 6.4	91.7
18 年	809	△ 2.4	1,274,891	△ 3.4	1,575.9	84,677	11.4	104.7
19 年	859	6.2	1,354,730	6.3	1,577.1	123,266	45.6	143.5
20 年	833	△ 3.0	1,326,230	△ 2.1	1,592.1	116,810	△ 5.2	140.2
21 年	772	△ 7.3	1,161,749	△ 12.4	1,504.9	118,482	1.4	153.5
22 年	766	△ 0.8	1,089,758	△ 6.2	1,422.7	170,493	43.9	222.6

※平成13年以前は新聞業・出版業を含んでいる。

事業所数・付加価値額・年間投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



1事業所当たり付加価値額・年間投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



## 2 産業分類別概況

事業所数は24業種中21業種で減少。従業者数は18業種で減少。製造品出荷額等についても、はん用機械器具製造業、家具・装備品製造業で大幅に減少するなど、19業種で減少となった。

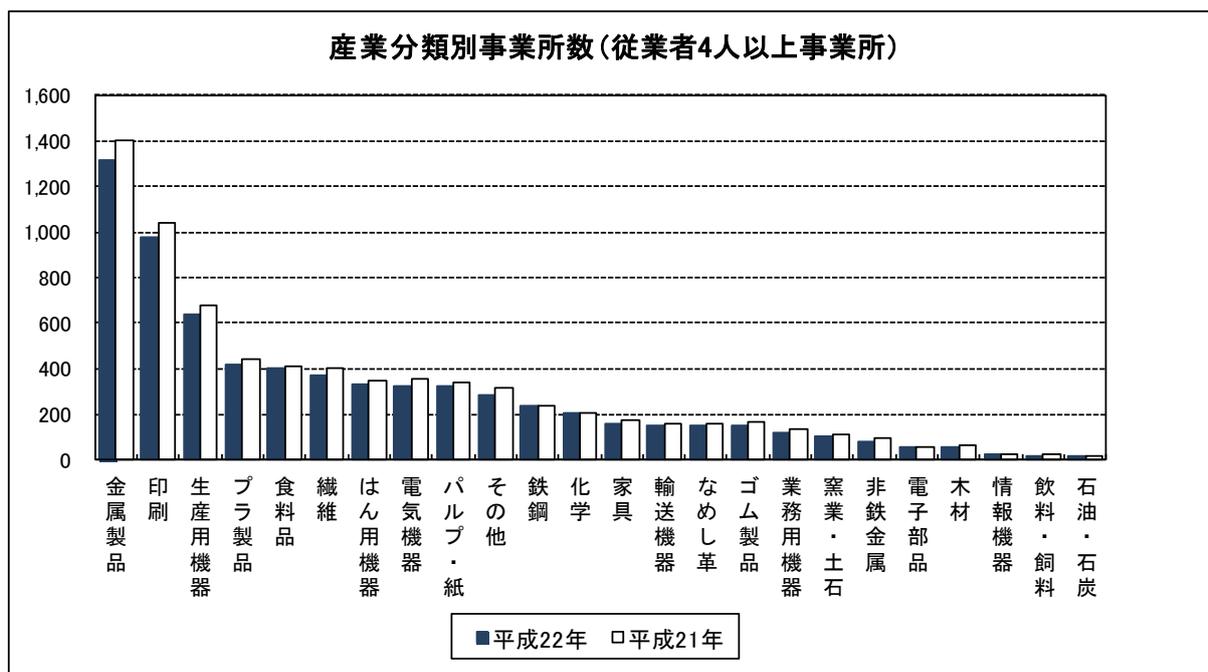
### (1) 事業所数

金属製品製造業が1316事業所（構成比19.1%）で最も多く、次いで印刷・同関連業が976事業所（同14.2%）、生産用機械器具製造業が636事業所（同9.3%）と続き、これら3業種が占める割合は全体の42.6%となっている。

前年と比べると24業種中21業種で減少しており、木材・木製品製造業が19.7%（13事業所）減と最も減少率が高く、次いで非鉄金属製造業が14.9%（14事業所）減となっている。

増減数で見ると、減少数が最も大きいのは金属製品製造業の86事業所（前年比6.1%）減、次いで印刷・同関連業が62事業所（同6.0%）減と続いている。

一方、石油製品・石炭製品製造業は1事業所（前年比8.3%）増、鉄鋼業と情報通信機械器具製造業は昨年と同じ事業所数となっている。



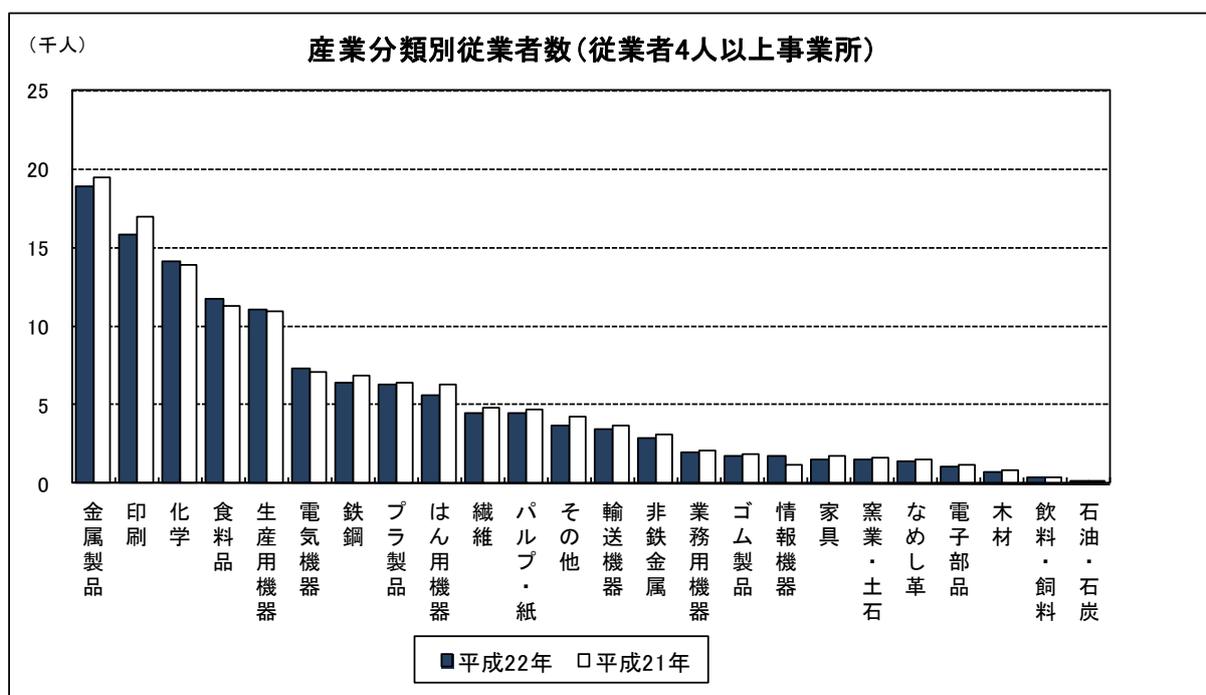
## (2) 従業者数

金属製品製造業が1万8917人（構成比14.7%）で最も多く、次いで印刷・同関連業が1万5900人（同12.3%）、化学工業が1万4142人（同11.0%）、食料品製造業が1万1719人（同9.1%）、生産用機械器具製造業が1万1091人（同8.6%）となっており、これら5業種で全体の55.7%を占めている。

前年と比べると24業種中18業種で減少しており、木材・木製品製造業が14.1%（120人）減と最も減少率が高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が12.4%（154人）減、家具・装備品製造業が12.2%（219人）減となっている。

増減数で見ると、減少数が最も大きいのは印刷・同関連品業の1123人（前年比6.6%）減、次いではん用機械器具製造業が686人（同10.9%）減、金属製品製造業が622人（同3.2%）減と続いている。

一方、情報通信機械器具製造業が551人（前年比47.1%）増と大幅な増加となっており、次いで食料品製造業が401人（同3.5%）増、化学工業が173人（同1.2%）増となっている。



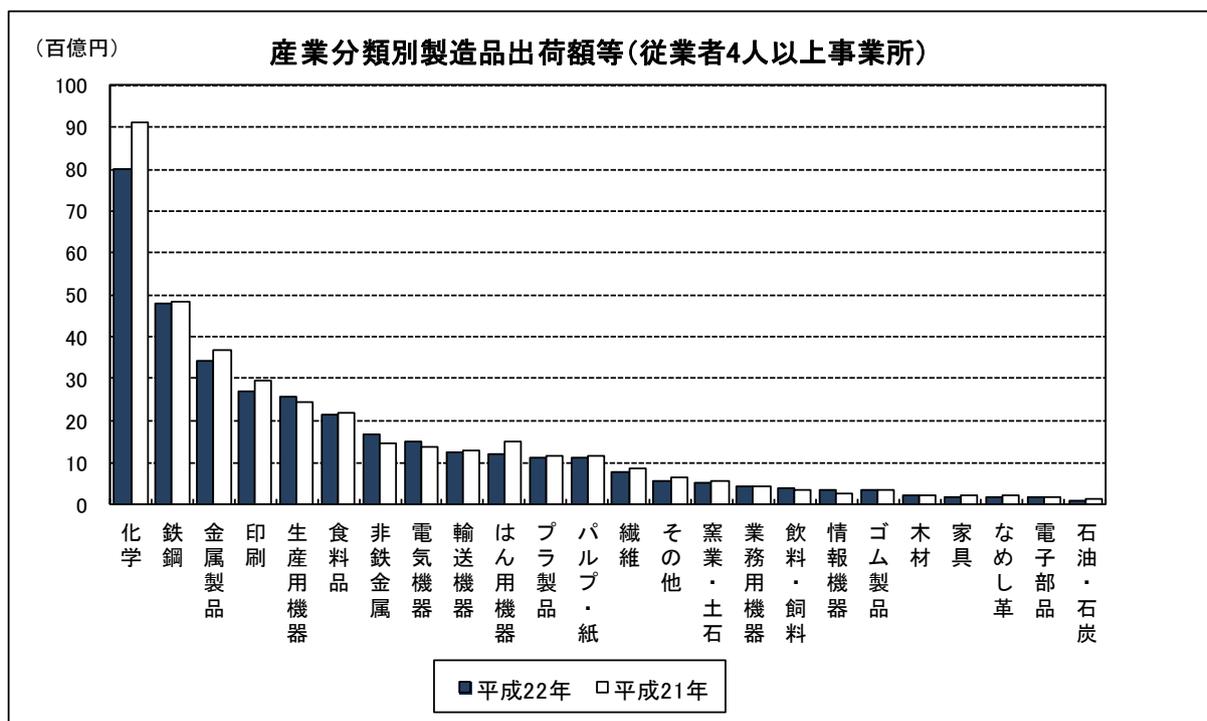
### (3) 製造品出荷額等

化学工業が8007億円（構成比22.4%）で最も多く、鉄鋼業が4791億円（同13.4%）、金属製品製造業が3429億円（同9.6%）、印刷・同関連品製造業2683億円（同7.5%）、生産用機械器具製造業2555億円（同7.2%）となっており、これら5業種で全体の60.1%を占めている。

前年と比べると24業種中19業種で減少しており、はん用機械器具製造業が20.4%（304億円）減と最も減少率が高く、次いで家具・装備品製造業が18.9%（41億円）減、なめし革・同製品・毛皮製造業が12.5%（25億円）減となっている。

増減額でみると、減少額が最も大きいのは化学工業の1097億円（前年比12.0%）減、次いではん用機械器具製造業が304億円（同20.4%）減、印刷・同関連業が290億円（同9.7%）減と続いている。

一方で増加している業種では、非鉄金属製造業が200億円（前年比13.7%）増、電気機械器具製造業が152億円（同11.2%）増、生産用機械器具製造業が109億円（同4.5%）増となっている。



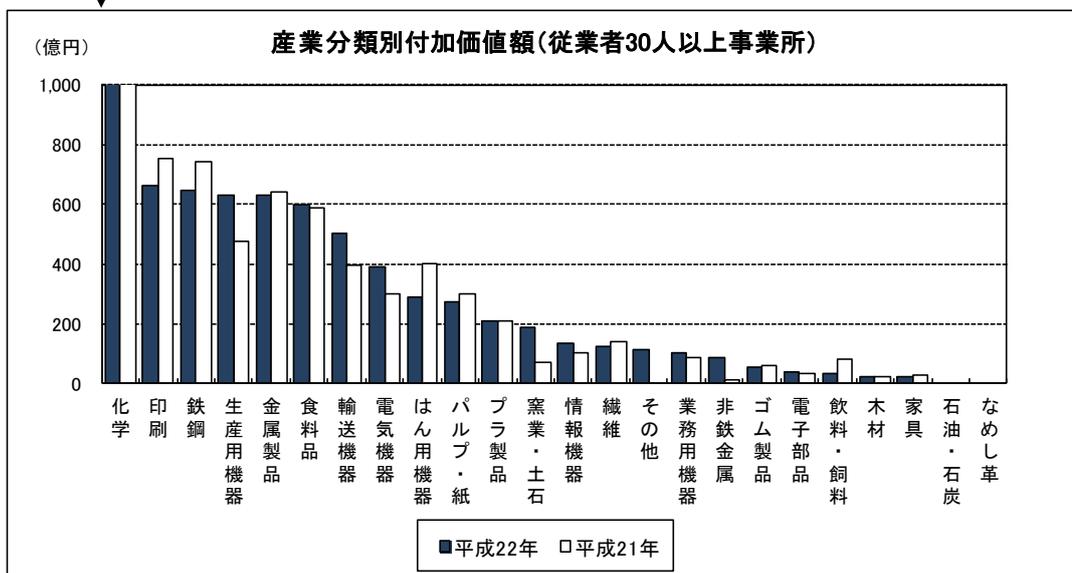
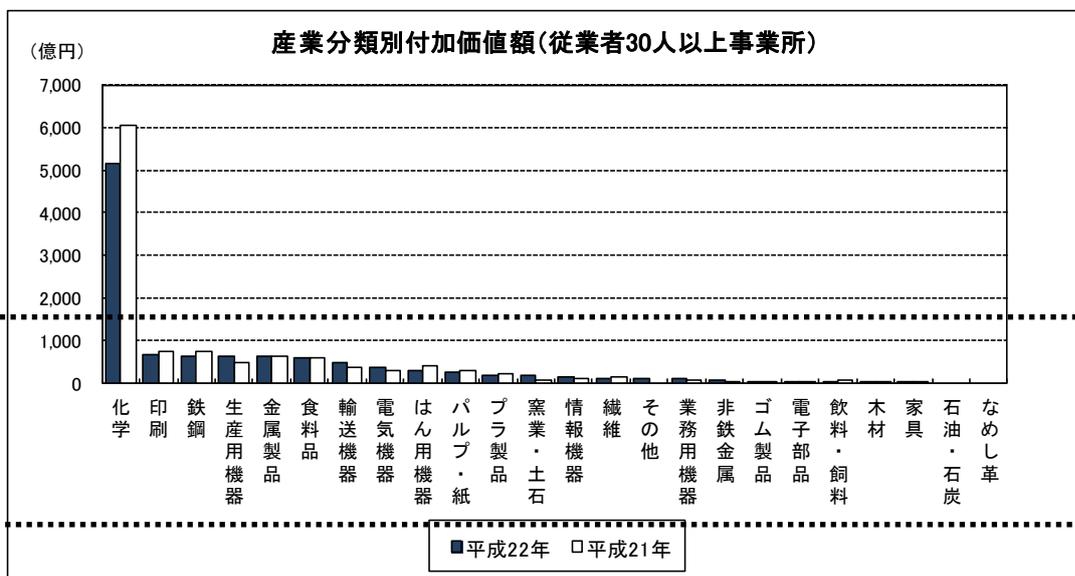
#### (4) 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

付加価値額は、化学工業が 5137 億円（構成比 47.1%）と 1 業種で全業種の約半数を占めており、次いで印刷・同関連業が 660 億円（同 6.1%）、鉄鋼業が 648 億円（同 5.9%）と続いている。

前年と比べると、化学工業が 912 億円（前年比 15.1%）減と最も減少額が大きくなっており、次いではん用機械器具製造業が 116 億円（同 28.9%）減、鉄鋼業が 94 億円（同 12.7%）減、印刷・同関連業が 93 億円（同 12.3%）減となっている。

一方、生産用機械器具製造業が 155 億円（同 32.6%）増と最も増加額が大きくなっており、次いで窯業・土石製品製造業が 116 億円（前年比 160.7%）増、輸送用機械器具製造業が 109 億円（同 27.7%）増となっている。

0～1,000 億円  
部分を抜粋



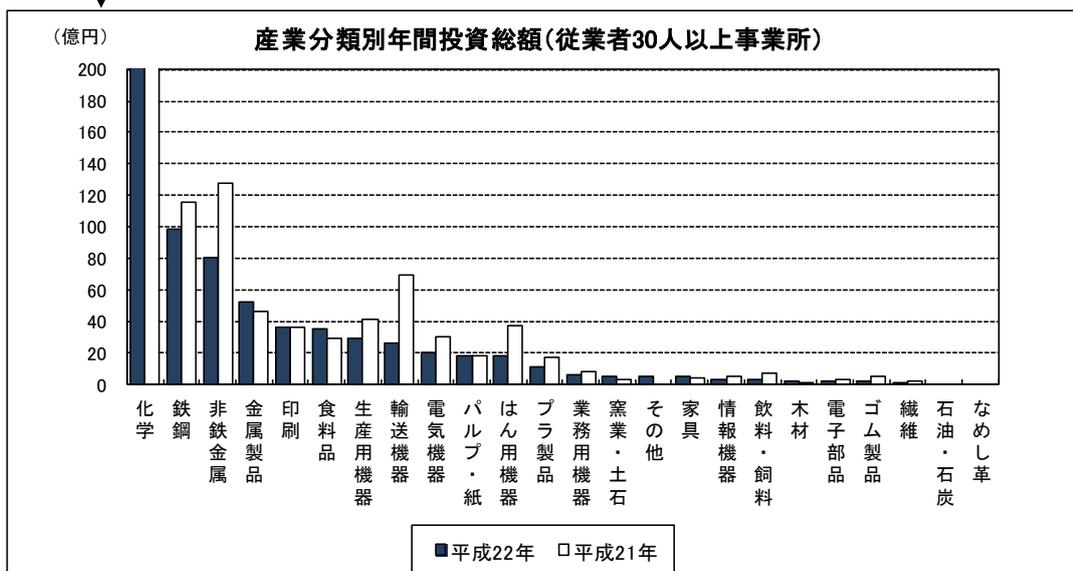
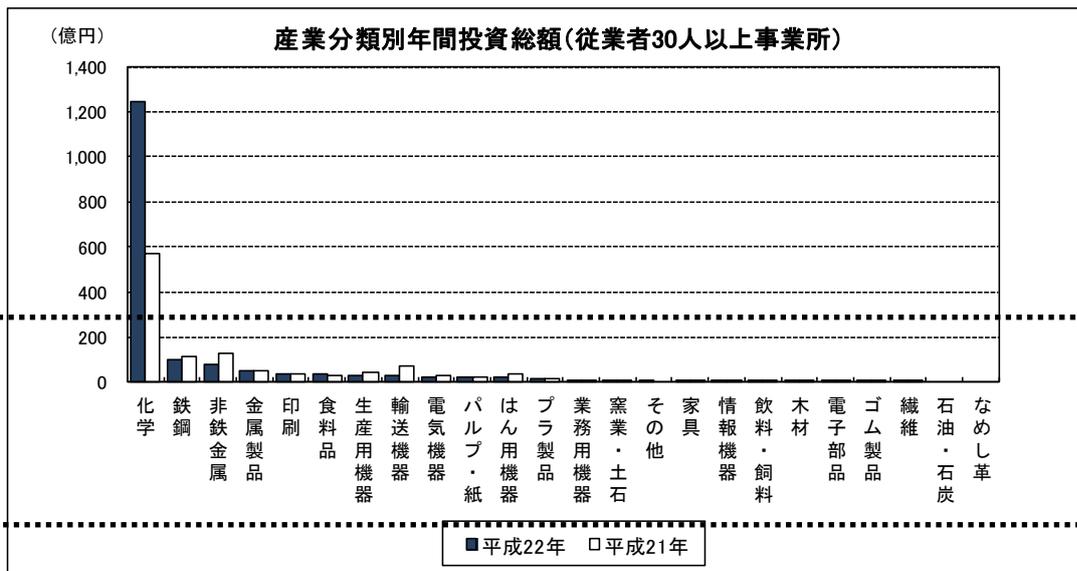
(5) 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

年間投資総額は、化学工業が 1243 億円（構成比 72.9%）で最も多く、次いで鉄鋼業が 99 億円（同 5.8%）、非鉄金属製造業が 80 億円（同 4.7%）と、この 3 業種で全業種の約 8 割を占めている。

前年と比べると、化学工業が 670 億円（前年比 116.8%）増と大幅な増加となっており、次いで金属製品製造業が 6 億円（同 13.3%）増となっている。

一方、非鉄金属製造業が 48 億円（同 37.3%）減と最も減少額が大きく、次いで輸送用機械器具製造業が 43 億円（同 61.9%）減となっている。

0～200 億円  
部分を抜粋



産業分類別概況(従業者4人以上事業所)

産業分類	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	平成22年		21年	対前年 増減率 (%)	平成22年		21年	対前年 増減率 (%)	平成22年		21年	対前年 増減率 (%)
	数	構成比 (%)	(人)		構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)			
総数	6,873	100.0	7,340	△ 6.4	128,897	100.0	132,987	△ 3.1	3,566,885	100.0	3,747,543	△ 4.8
09 食料品	399	5.8	410	△ 2.7	11,719	9.1	11,318	3.5	216,463	6.1	216,934	△ 0.2
10 飲料・飼料	19	0.3	20	△ 5.0	360	0.3	384	△ 6.3	40,732	1.1	36,060	13.0
11 繊維	372	5.4	403	△ 7.7	4,464	3.5	4,798	△ 7.0	79,500	2.2	85,068	△ 6.5
12 木材	53	0.8	66	△ 19.7	732	0.6	852	△ 14.1	20,254	0.6	20,478	△ 1.1
13 家具	158	2.3	177	△ 10.7	1,569	1.2	1,788	△ 12.2	17,686	0.5	21,819	△ 18.9
14 パルプ・紙	321	4.7	342	△ 6.1	4,446	3.4	4,766	△ 6.7	110,187	3.1	114,600	△ 3.9
15 印刷	976	14.2	1,038	△ 6.0	15,900	12.3	17,023	△ 6.6	268,339	7.5	297,296	△ 9.7
16 化学	202	2.9	208	△ 2.9	14,142	11.0	13,969	1.2	800,733	22.4	910,401	△ 12.0
17 石油・石炭	13	0.2	12	8.3	223	0.2	215	3.7	10,328	0.3	11,227	△ 8.0
18 プラ製品	416	6.1	442	△ 5.9	6,346	4.9	6,476	△ 2.0	112,828	3.2	114,688	△ 1.6
19 ゴム製品	148	2.2	162	△ 8.6	1,757	1.4	1,872	△ 6.1	33,665	0.9	35,935	△ 6.3
20 なめし革	150	2.2	157	△ 4.5	1,386	1.1	1,496	△ 7.4	17,344	0.5	19,812	△ 12.5
21 窯業・土石	99	1.4	111	△ 10.8	1,552	1.2	1,662	△ 6.6	51,962	1.5	54,658	△ 4.9
22 鉄鋼	233	3.4	233	0.0	6,425	5.0	6,883	△ 6.7	479,138	13.4	482,488	△ 0.7
23 非鉄金属	80	1.2	94	△ 14.9	2,926	2.3	3,099	△ 5.6	166,048	4.7	146,086	13.7
24 金属製品	1,316	19.1	1,402	△ 6.1	18,917	14.7	19,539	△ 3.2	342,874	9.6	369,328	△ 7.2
25 はん用機器	330	4.8	348	△ 5.2	5,584	4.3	6,270	△ 10.9	118,971	3.3	149,401	△ 20.4
26 生産用機器	636	9.3	679	△ 6.3	11,091	8.6	11,012	0.7	255,457	7.2	244,512	4.5
27 業務用機器	116	1.7	132	△ 12.1	2,018	1.6	2,151	△ 6.2	41,247	1.2	42,411	△ 2.7
28 電子部品	55	0.8	58	△ 5.2	1,092	0.8	1,246	△ 12.4	15,514	0.4	17,095	△ 9.2
29 電気機器	323	4.7	355	△ 9.0	7,298	5.7	7,139	2.2	151,224	4.2	135,983	11.2
30 情報機器	20	0.3	20	0.0	1,720	1.3	1,169	47.1	33,911	1.0	28,067	20.8
31 輸送機器	153	2.2	159	△ 3.8	3,490	2.7	3,648	△ 4.3	124,443	3.5	130,738	△ 4.8
32 その他	285	4.1	312	△ 8.7	3,740	2.9	4,212	△ 11.2	58,039	1.6	62,457	△ 7.1

産業分類別概況（従業者30人以上事業所）

産業分類	事業所数		付加価値額				年間投資総額			
	平成22年	21年	平成22年		21年 (百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年		21年 (百万円)	対前年 増減率 (%)
			(百万円)	構成比 (%)			(百万円)	構成比 (%)		
総数	766	772	1,089,758	100.0	1,161,749	△ 6.2	170,493	100.0	118,482	43.9
09 食料品	78	75	59,910	5.5	58,572	2.3	3,553	2.1	2,950	20.4
10 飲料・飼料	4	5	3,292	0.3	8,111	△ 59.4	304	0.2	755	△ 59.7
11 繊維	21	21	12,560	1.2	13,838	△ 9.2	140	0.1	155	△ 9.7
12 木材	3	3	2,338	0.2	2,282	2.5	229	0.1	118	94.1
13 家具	5	8	1,949	0.2	2,557	△ 23.8	460	0.3	455	1.1
14 パルプ・紙	26	29	27,394	2.5	29,962	△ 8.6	1,857	1.1	1,825	1.8
15 印刷	94	103	65,997	6.1	75,275	△ 12.3	3,646	2.1	3,605	1.1
16 化学	85	86	513,719	47.1	604,946	△ 15.1	124,319	72.9	57,344	116.8
17 石油・石炭	1	1	x	-	x	-	x	-	x	-
18 プラ製品	37	34	20,654	1.9	21,003	△ 1.7	1,102	0.6	1,746	△ 36.9
19 ゴム製品	10	11	5,308	0.5	5,762	△ 7.9	201	0.1	464	△ 56.7
20 なめし革	3	3	x	-	x	-	x	-	x	-
21 窯業・土石	13	13	18,883	1.7	7,244	160.7	550	0.3	291	89.0
22 鉄鋼	39	41	64,827	5.9	74,232	△ 12.7	9,862	5.8	11,550	△ 14.6
23 非鉄金属	13	14	8,776	0.8	1,287	581.9	8,020	4.7	12,786	△ 37.3
24 金属製品	101	101	62,821	5.8	63,795	△ 1.5	5,238	3.1	4,625	13.3
25 はん用機器	38	39	28,621	2.6	40,256	△ 28.9	1,836	1.1	3,770	△ 51.3
26 生産用機器	70	67	63,205	5.8	47,678	32.6	2,878	1.7	4,090	△ 29.6
27 業務用機器	11	10	10,030	0.9	8,853	13.3	562	0.3	796	△ 29.4
28 電子部品	11	12	3,994	0.4	3,349	19.3	216	0.1	273	△ 20.9
29 電気機器	62	50	39,213	3.6	29,845	31.4	2,053	1.2	2,991	△ 31.4
30 情報機器	6	7	13,581	1.2	10,045	35.2	319	0.2	484	△ 34.1
31 輸送機器	15	18	50,355	4.6	39,437	27.7	2,627	1.5	6,893	△ 61.9
32 その他	20	21	11,242	1.0	x	-	500	0.3	x	-

## (6) 産業3類型別

### ア 事業所数

基礎素材型が2881事業所(全体の41.9%)で最も多く、次いで生活関連・その他型が2359事業所(同34.3%)、加工組立型が1633事業所(同23.8%)となっており、それぞれの構成比の割合は前年とほぼ同じとなっている。増減数をみると、3類型とも前年と比べて減少し、全体では467事業所(前年比6.4%)の減少となっている。

### イ 従業者数

基礎素材型が5万7466人(全体の44.6%)で最も多く、次いで生活関連・その他型が3万9138人(同30.4%)、加工組立型が3万2293人(同25.1%)となっており、それぞれの構成比の割合は前年とほぼ同じとなっている。増減数をみると、3類型とも前年と比べて減少し、全体では4090人(前年比3.1%)の減少となっている。

### ウ 製造品出荷額等

基礎素材型が2兆1280億円(全体の59.7%)で最も多く、次いで加工組立型が7408億円(同20.8%)、生活関連・その他型が6981億円(同19.6%)となっており、前年と同じく基礎素材型が全体の約6割を占めている。増減数をみると、3類型とも前年と比べて減少し、全体では1807億円(前年比4.8%)の減少となっている。

※産業3類型の分類は次のとおりである。

基礎素材型： 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

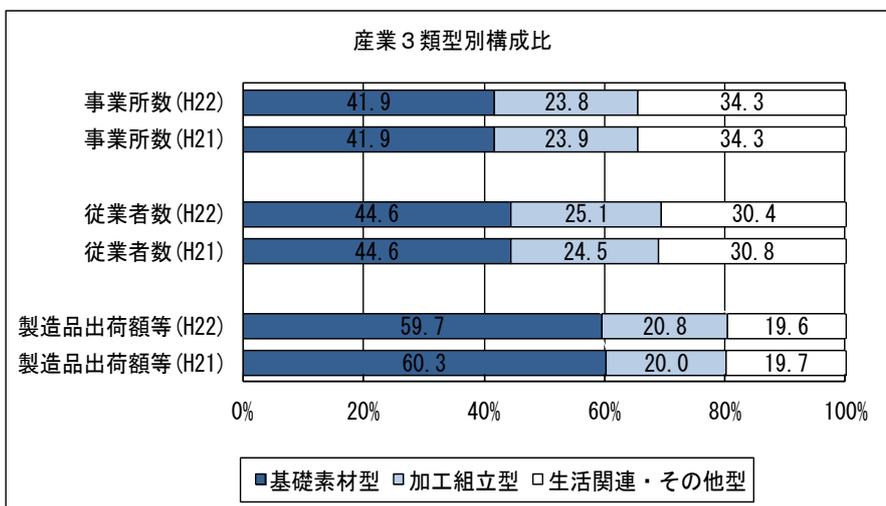
加工組立型： はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機器

生活関連・その他型： 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

### 産業3類型別概況

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	平成22年	対前年			平成22年	対前年			平成22年	対前年		
		構成比(%)	増減数	増減率(%)		(人)	構成比(%)	増減数(人)		増減率(%)	(百万円)	構成比(%)
総数	6,873	100.0	△467	△6.4	128,897	100.0	△4,090	△3.1	3,566,885	100.0	△180,658	△4.8
基礎素材型	2,881	41.9	△191	△6.2	57,466	44.6	△1,867	△3.1	2,128,015	59.7	△131,873	△5.8
加工組立型	1,633	23.8	△118	△6.7	32,293	25.1	△342	△1.0	740,767	20.8	△7,441	△1.0
生活関連・その他型	2,359	34.3	△158	△6.3	39,138	30.4	△1,881	△4.6	698,102	19.6	△41,345	△5.6

### 産業3類型別構成比



### 3 従業者規模別概況

事業所数は全ての従業者規模（小規模・中規模・大規模）の事業所で減少した。従業者数は大規模事業所のみ増加し、製造品出荷額等は中規模事業所のみ増加した。

#### （１）事業所数

小規模事業所（従業者 4～29 人）が 6107 事業所（構成比 88.9%）で最も多く、次いで中規模事業所（30～299 人）が 737 事業所（同 10.7%）、大規模事業所（300 人以上）が 29 事業所（同 0.4%）となっており、小規模が全体の約 9 割を占めている。

前年に比べて、小規模が 7.0%（461 事業所）減と最も減少率が高く、次いで大規模が 3.3%（1 事業所）減、中規模が 0.7%（5 事業所）減となっている。

#### （２）従業者数

小規模が 5 万 9885 人（構成比 46.5%）で最も多く、次いで中規模が 5 万 513 人（同 39.2%）、大規模が 1 万 8499 人（同 14.4%）となっている。

前年と比べると、小規模で 3618 人（5.7%）減、中規模で 579 人（1.1%）減、大規模で 107 人（0.6%）増となっているが、総じて 4090 人（3.1%）減少している。

従 業 者 規 模 別 概 況  
（従業者 4 人以上の事業所）

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成22年		平成21年		対前年 増減率 (%)	平成22年		平成21年		対前年 増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	6,873	100.0	7,340	100.0	△ 6.4	128,897	100.0	132,987	100.0	△ 3.1
小規模	6,107	88.9	6,568	89.5	△ 7.0	59,885	46.5	63,503	47.8	△ 5.7
4～9人	3,853	56.1	4,235	57.7	△ 9.0	22,671	17.6	24,817	18.7	△ 8.6
10～19人	1,617	23.5	1,636	22.3	△ 1.2	21,687	16.8	21,783	16.4	△ 0.4
20～29人	637	9.3	697	9.5	△ 8.6	15,527	12.0	16,903	12.7	△ 8.1
中規模	737	10.7	742	10.1	△ 0.7	50,513	39.2	51,092	38.4	△ 1.1
30～49人	353	5.1	344	4.7	2.6	13,703	10.6	13,235	10.0	3.5
50～99人	246	3.6	261	3.6	△ 5.7	17,079	13.3	18,052	13.6	△ 5.4
100～199人	124	1.8	123	1.7	0.8	16,317	12.7	16,249	12.2	0.4
200～299人	14	0.2	14	0.2	0.0	3,414	2.6	3,556	2.7	△ 4.0
大規模	29	0.4	30	0.4	△ 3.3	18,499	14.4	18,392	13.8	0.6
300～499人	15	0.2	15	0.2	0.0	5,926	4.6	5,499	4.1	7.8
500～999人	11	0.2	12	0.2	△ 8.3	7,694	6.0	8,321	6.3	△ 7.5
1000人以上	3	0.0	3	0.0	0.0	4,879	3.8	4,572	3.4	6.7

### (3) 製造品出荷額等

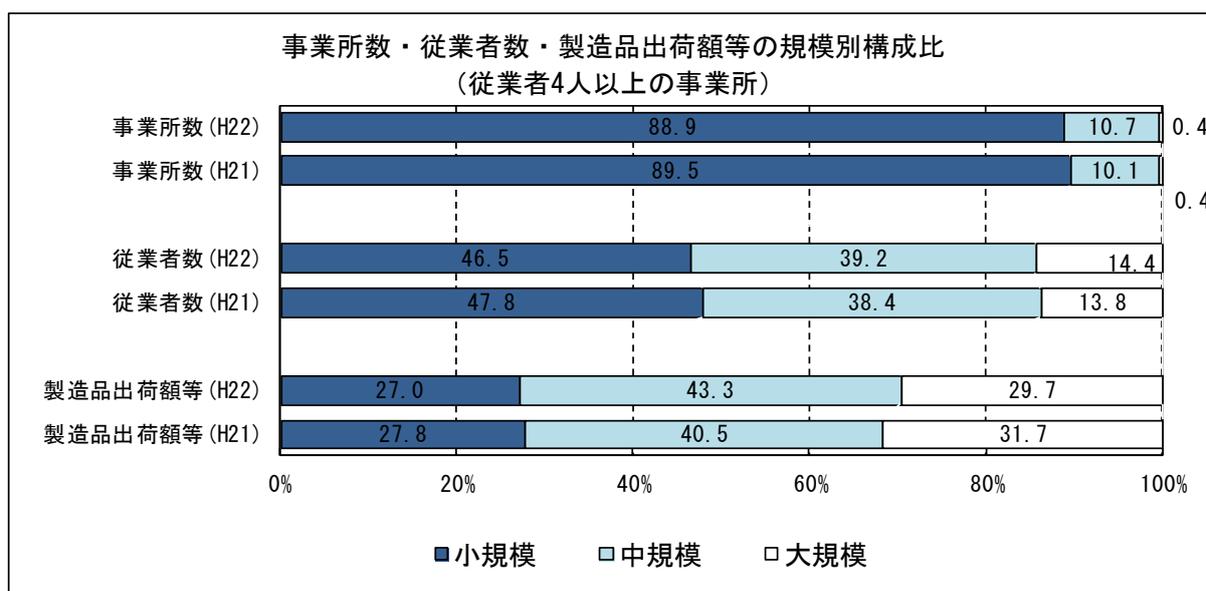
中規模が1兆5438億円（構成比43.3%）と最も多く、次いで大規模が1兆586億円（同29.7%）、小規模が9645億円（同27.0%）となっている。

前年と比べると、大規模で10.9%（1296億円）減、小規模で7.5%（786億円）減、中規模では1.8%（275億円）増となっているが、総じて4.8%（1807億円）減少している。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等は大規模が365.0億円、中規模が21.0億円、小規模が1.6億円となっており、従業員1人当たりの製造品出荷額等は、大規模が5720万円、中規模が3060万円、小規模が1610万円となっている。

従業員規模別概況  
(従業員4人以上の事業所)

従業員規模	製造品出荷額等						
	平成22年		平成21年		対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)	従業員1人 当たり (百万円)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)			
総数	3,566,885	100.0	3,747,543	100.0	△ 4.8	519	27.7
小規模	964,458	27.0	1,043,027	27.8	△ 7.5	158	16.1
4～9人	261,658	7.3	292,436	7.8	△ 10.5	68	11.5
10～19人	372,590	10.4	375,228	10.0	△ 0.7	230	17.2
20～29人	330,210	9.3	375,363	10.0	△ 12.0	518	21.3
中規模	1,543,840	43.3	1,516,358	40.5	1.8	2,095	30.6
30～49人	342,554	9.6	322,439	8.6	6.2	970	25.0
50～99人	584,918	16.4	599,399	16.0	△ 2.4	2,378	34.2
100～199人	488,892	13.7	507,871	13.6	△ 3.7	3,943	30.0
200～299人	127,476	3.6	86,650	2.3	47.1	9,105	37.3
大規模	1,058,587	29.7	1,188,158	31.7	△ 10.9	36,503	57.2
300～499人	189,749	5.3	192,737	5.1	△ 1.6	12,650	32.0
500～999人	306,319	8.6	342,693	9.1	△ 10.6	27,847	39.8
1000人以上	562,519	15.8	652,728	17.4	△ 13.8	187,506	115.3



#### 4 区別概況

事業所数は全ての区（24区）で減少。従業者数は20区で減少。製造品出荷額等は18区で減少した。

##### （1）事業所数

平野区が877事業所で最も多く全体の12.8%を占め、生野区が836事業所（全体の12.2%）と続き、この2区で全体の25.0%を占めている。次いで西淀川区が540事業所（同7.9%）、淀川区と東成区がともに465事業所（同6.8%）となっている。

前年に比べて、全ての区において減少しており、最も減少率が高かったのは北区で11.1%（32事業所）減、次いで住吉区が11.0%（9事業所）減、阿倍野区が10.1%（9事業所）減となっている。

増減数で見ると、減少数が最も大きい生野区で70事業所（前年比7.7%）減、平野区が53事業所（同5.7%）減と続いている。

##### （2）従業者数

淀川区が1万3271人で最も多く全体の10.3%を占め、次いで西淀川区が1万3021人（全体の10.1%）、平野区が1万2957人（同10.1%）となっている。

前年に比べて、最も減少率が高かったのは西区の8.4%（157人）減、次いで中央区が7.6%（188人）減となっている。

増減数で見ると、減少数は平野区の554人（前年比4.1%）減が最も大きく、次いで大正区が408人（同7.1%）減、北区が375人（同7.4%）減となっている。

一方で増加している区は、西成区が181人（前年比3.9%）増、住之江区が105人（同1.6%）増、都島区が91人（同4.6%）増となっている。

また、1事業所当たりの従業者数は、此花区が最も多く56.2人、次いで東淀川区が35.6人、住之江区が31.8人の順となっている。

##### （3）製造品出荷額等

化学工業の割合が高い淀川区が6485億円で全体の18.2%と最も多く、次いで非鉄金属製造業の割合が高い此花区が3760億円（全体の10.5%）、鉄鋼業の割合が高い西淀川区が3621億円（同10.2%）となっている。

前年に比べて、最も減少率が高かったのは淀川区の16.6%（1287億円）減、次いで北区の12.2%（144億円）減、浪速区の10.3%（55億円）減と続いている。

一方で増加している区は、此花区が328億円（前年比9.6%）増、東淀川区が105億円（同6.6%）増、鶴見区が50億円（同3.3%）増となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等は、此花区が最も多く29億円、次いで淀川区が14億円、大正区が13億円の順となっている。

区別概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数

区名	事業所数	構成比 (%)	対前年増減数	対前年比 (%)	平成21年
平野	877	12.8	△ 53	△ 5.7	930
生野	836	12.2	△ 70	△ 7.7	906
西淀川	540	7.9	△ 30	△ 5.3	570
淀川	465	6.8	△ 20	△ 4.1	485
東成	465	6.8	△ 28	△ 5.7	493
城東	430	6.3	△ 29	△ 6.3	459
東住吉	332	4.8	△ 16	△ 4.6	348
西成	285	4.1	△ 15	△ 5.0	300
鶴見	274	4.0	△ 25	△ 8.4	299
北	257	3.7	△ 32	△ 11.1	289
大正	215	3.1	△ 9	△ 4.0	224
住之江	205	3.0	△ 17	△ 7.7	222
福島	194	2.8	△ 8	△ 4.0	202
東淀川	174	2.5	△ 12	△ 6.5	186
中央	170	2.5	△ 7	△ 4.0	177
西	166	2.4	△ 18	△ 9.8	184
港	158	2.3	△ 17	△ 9.7	175
天王寺	146	2.1	△ 9	△ 5.8	155
旭	142	2.1	△ 7	△ 4.7	149
都島	141	2.1	△ 12	△ 7.8	153
此花	130	1.9	△ 12	△ 8.5	142
浪速	118	1.7	△ 3	△ 2.5	121
阿倍野	80	1.2	△ 9	△ 10.1	89
住吉	73	1.1	△ 9	△ 11.0	82

区別概況（従業者4人以上の事業所）

従業者数

区名	(人)	構成比 (%)	対前年増減数	対前年比 (%)	平成21年
淀川	13,271	10.3	△ 255	△ 1.9	13,526
西淀川	13,021	10.1	△ 337	△ 2.5	13,358
平野	12,957	10.1	△ 554	△ 4.1	13,511
生野	11,464	8.9	△ 340	△ 2.9	11,804
此花	7,311	5.7	△ 262	△ 3.5	7,573
東成	7,128	5.5	△ 350	△ 4.7	7,478
城東	6,540	5.1	△ 208	△ 3.1	6,748
住之江	6,516	5.1	105	1.6	6,411
鶴見	6,212	4.8	86	1.4	6,126
東淀川	6,201	4.8	△ 187	△ 2.9	6,388
大正	5,337	4.1	△ 408	△ 7.1	5,745
西成	4,851	3.8	181	3.9	4,670
北	4,722	3.7	△ 375	△ 7.4	5,097
東住吉	3,908	3.0	△ 314	△ 7.4	4,222
福島	2,767	2.1	△ 146	△ 5.0	2,913
旭	2,496	1.9	△ 36	△ 1.4	2,532
中央	2,271	1.8	△ 188	△ 7.6	2,459
浪速	2,167	1.7	△ 151	△ 6.5	2,318
都島	2,074	1.6	91	4.6	1,983
天王寺	1,972	1.5	△ 48	△ 2.4	2,020
港	1,853	1.4	△ 114	△ 5.8	1,967
西	1,716	1.3	△ 157	△ 8.4	1,873
阿倍野	1,102	0.9	△ 73	△ 6.2	1,175
住吉	1,040	0.8	△ 50	△ 4.6	1,090

区別概況（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等

区名	(百万円)	構成比 (%)	対前年増減数	対前年比 (%)	平成21年
淀川	648,455	18.2	△ 128,732	△ 16.6	777,187
此花	375,976	10.5	32,786	9.6	343,190
西淀川	362,142	10.2	△ 18,109	△ 4.8	380,251
大正	277,977	7.8	△ 13,799	△ 4.7	291,776
平野	218,705	6.1	△ 6,912	△ 3.1	225,617
住之江	199,397	5.6	1,353	0.7	198,044
生野	184,617	5.2	△ 13,945	△ 7.0	198,562
東成	180,898	5.1	△ 7,753	△ 4.1	188,651
東淀川	170,513	4.8	10,526	6.6	159,987
鶴見	156,503	4.4	5,032	3.3	151,471
城東	142,125	4.0	△ 5,084	△ 3.5	147,209
西成	106,023	3.0	△ 885	△ 0.8	106,908
北	103,989	2.9	△ 14,427	△ 12.2	118,416
港	71,053	2.0	△ 2,955	△ 4.0	74,008
福島	56,267	1.6	△ 2,405	△ 4.1	58,672
東住吉	55,332	1.6	△ 2,749	△ 4.7	58,081
浪速	47,972	1.3	△ 5,536	△ 10.3	53,508
旭	47,458	1.3	△ 139	△ 0.3	47,597
都島	38,522	1.1	3,330	9.5	35,192
中央	32,573	0.9	△ 3,713	△ 10.2	36,286
西	28,765	0.8	△ 2,838	△ 9.0	31,603
天王寺	28,494	0.8	△ 2,853	△ 9.1	31,347
阿倍野	18,667	0.5	343	1.9	18,324
住吉	14,461	0.4	△ 1,196	△ 7.6	15,657

区別概況（従業者4人以上の事業所）

1事業所当たり従業者数

区名	(人)	構成比 (%)	対前年増減数	対前年比 (%)	平成21年
此花	56.2	11.9	2.9	5.4	53.3
東淀川	35.6	7.6	1.3	3.8	34.3
住之江	31.8	6.7	2.9	10.0	28.9
淀川	28.5	6.0	0.6	2.2	27.9
大正	24.8	5.3	△ 0.8	△ 3.1	25.6
西淀川	24.1	5.1	0.7	3.0	23.4
鶴見	22.7	4.8	2.2	10.7	20.5
北	18.4	3.9	0.8	4.5	17.6
浪速	18.4	3.9	△ 0.8	△ 4.2	19.2
旭	17.6	3.7	0.6	3.5	17.0
西成	17.0	3.6	1.4	9.0	15.6
東成	15.3	3.2	0.1	0.7	15.2
城東	15.2	3.2	0.5	3.4	14.7
平野	14.8	3.1	0.3	2.1	14.5
都島	14.7	3.1	1.7	13.1	13.0
福島	14.3	3.0	△ 0.1	△ 0.7	14.4
住吉	14.2	3.0	0.9	6.8	13.3
阿倍野	13.8	2.9	0.6	4.5	13.2
生野	13.7	2.9	0.7	5.4	13.0
天王寺	13.5	2.9	0.5	3.8	13.0
中央	13.4	2.8	△ 0.5	△ 3.6	13.9
東住吉	11.8	2.5	△ 0.3	△ 2.5	12.1
港	11.7	2.5	0.5	4.5	11.2
西	10.3	2.2	0.1	1.0	10.2

区別概況（従業員4人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等

区名	(百万円)	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年比 (%)	平成21年
此花	2,892	21.2	475	19.7	2,417
淀川	1,395	10.2	△ 207	△ 12.9	1,602
大正	1,293	9.5	△ 10	△ 0.8	1,303
東淀川	980	7.2	120	14.0	860
住之江	973	7.1	81	9.1	892
西淀川	671	4.9	4	0.6	667
鶴見	571	4.2	64	12.6	507
港	450	3.3	27	6.4	423
浪速	407	3.0	△ 35	△ 7.9	442
北	405	3.0	△ 5	△ 1.2	410
東成	389	2.8	6	1.6	383
西成	372	2.7	16	4.5	356
旭	334	2.4	15	4.7	319
城東	331	2.4	10	3.1	321
福島	290	2.1	0	0.0	290
都島	273	2.0	43	18.7	230
平野	249	1.8	6	2.5	243
阿倍野	233	1.7	27	13.1	206
生野	221	1.6	2	0.9	219
住吉	198	1.5	7	3.7	191
天王寺	195	1.4	△ 7	△ 3.5	202
中央	192	1.4	△ 13	△ 6.3	205
西	173	1.3	1	0.6	172
東住吉	167	1.2	0	0.0	167

## 5 全国、大阪府及び他都市との比較

事業所数、従業者数は全国、大阪府とも本市と同様に減少。製造品出荷額等は全国、大阪府ともに増加しているが本市は減少。

### (1) 全国、大阪府との比較

#### ア 事業所数

事業所数は前年に比べて、全国で4.8%減、大阪府で5.8%減となっており、本市では6.4%減と比較的高い減少率となっている。

#### イ 従業者数

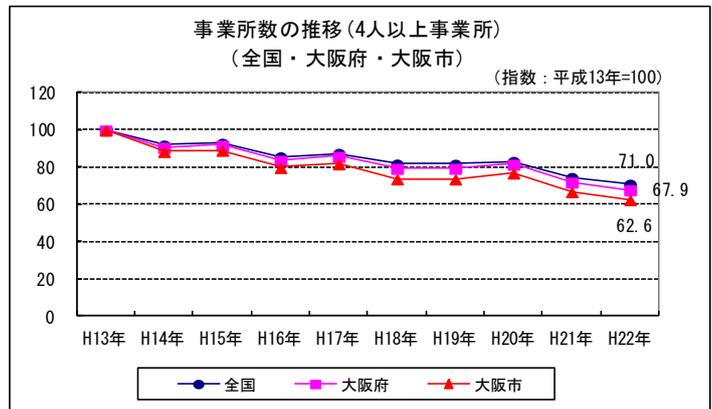
従業者数は前年に比べて、全国で0.9%減、大阪府で1.6%減となっており、本市では3.1%減と比較的高い減少率となっている。

#### ウ 製造品出荷額等

製造品出荷額等は前年に比べて、全国で9.0%増、大阪府で6.1%増となっている一方、本市では4.8%減少している。

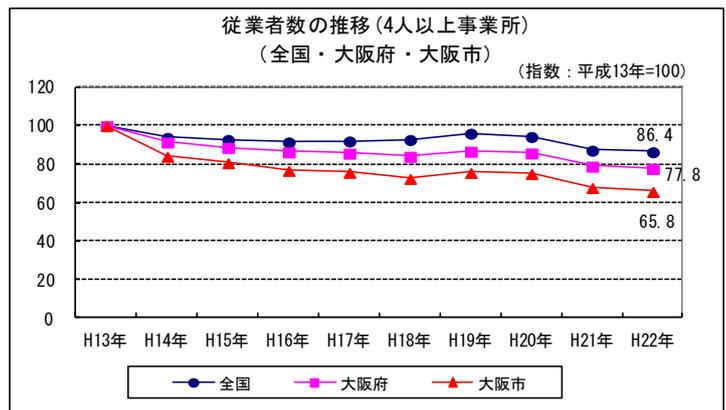
事業所数の全国・大阪府との比較  
(従業者4人以上事業所)

	事業所数	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
全国	224,403	100.0	△ 4.8
大阪府	20,122	9.0	△ 5.8
大阪市	6,873	3.1	△ 6.4



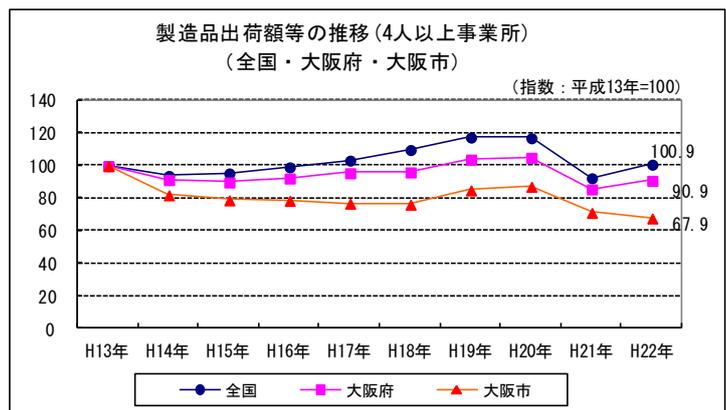
従業者数の全国・大阪府との比較  
(従業者4人以上事業所)

	従業者数 (人)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
全国	7,663,847	100.0	△ 0.9
大阪府	477,484	6.2	△ 1.6
大阪市	128,897	1.7	△ 3.1



製造品出荷額等の  
全国・大阪府との比較  
(従業者4人以上事業所)

	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
全国	289,107,683	100.0	9.0
大阪府	15,713,108	5.4	6.1
大阪市	3,566,885	1.2	△ 4.8



## (2) 東京都区部・政令指定都市との比較

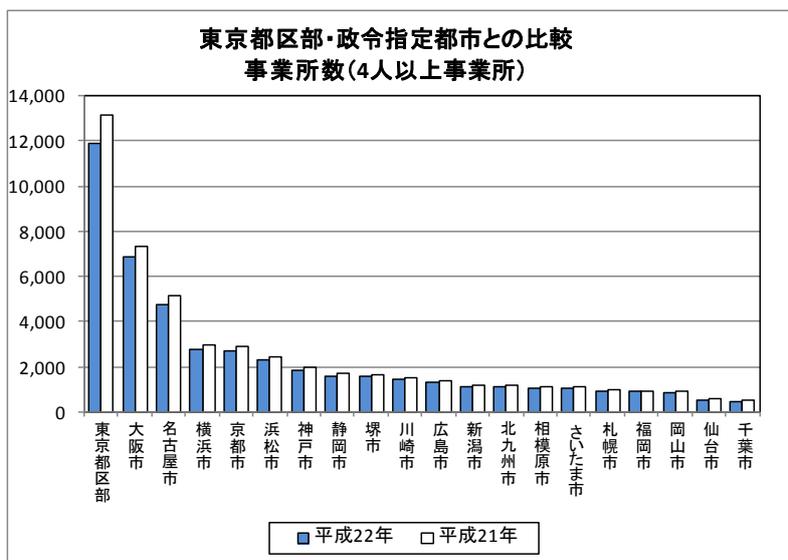
(※平成22年4月に相模原市が政令指定都市となり、東京都区部・政令指定都市は全20都市となっている。)

本市の事業所数は東京都区部の約58%にとどまるが、製造品出荷額等及び付加価値額では本市が東京都区部を上回った。

### ア 事業所数

東京都区部が1万1921事業所で最も多く、次いで本市が6873事業所、名古屋市が4775事業所となっている。

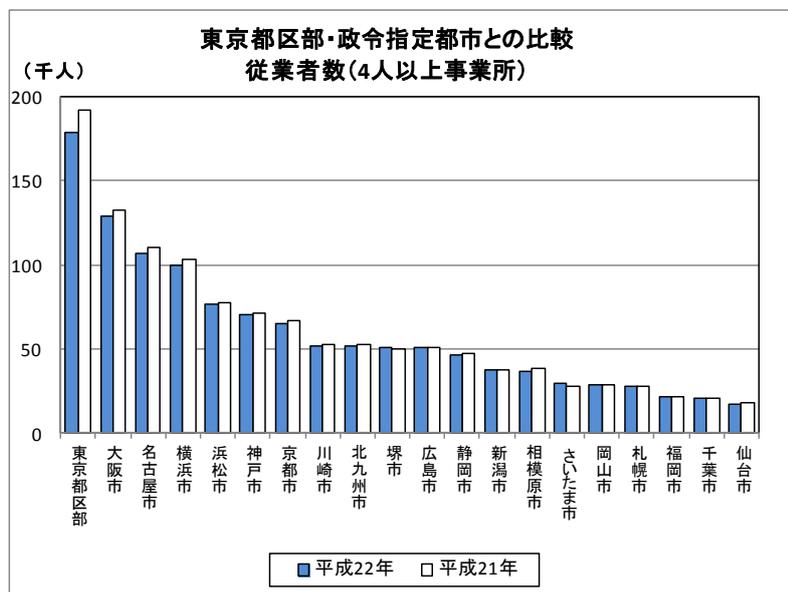
前年と比べると、20都市の全てで減少しており、東京都区部が9.2%減と最も減少率が高くなっている。最も減少率が低かったのは、広島市で2.1%減となっている。



### イ 従業者数

東京都区部が17万9052人で最も多く、次いで本市が12万8897人、名古屋市が10万6668人となっている。

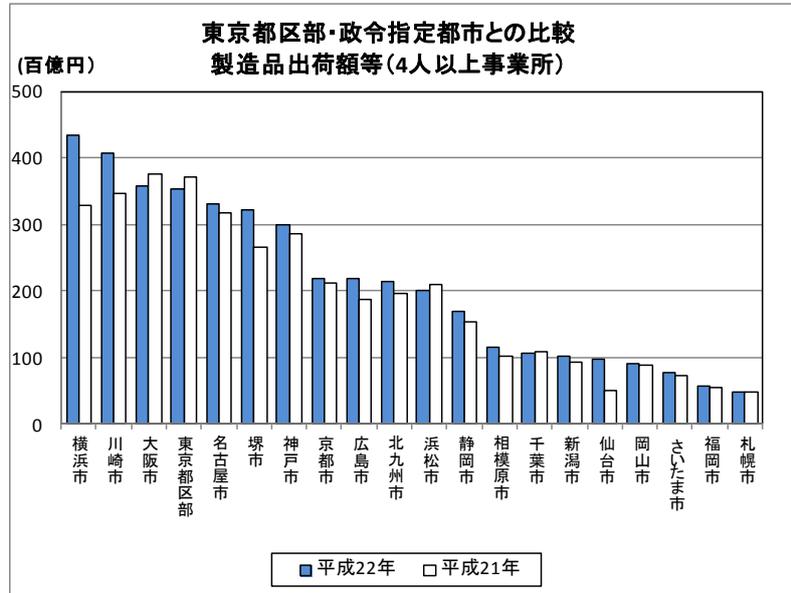
前年と比べると、20都市中16市で減、4市で増となっており、東京都区部で6.7%減と最も減少率が高くなっている。一方、最も増加率が高かったのは、さいたま市で3.1%増となっている。



### ウ 製造品出荷額等

横浜市が4兆3363億円、次いで川崎市が4兆793億円、本市が3兆5669億円の順となっている。

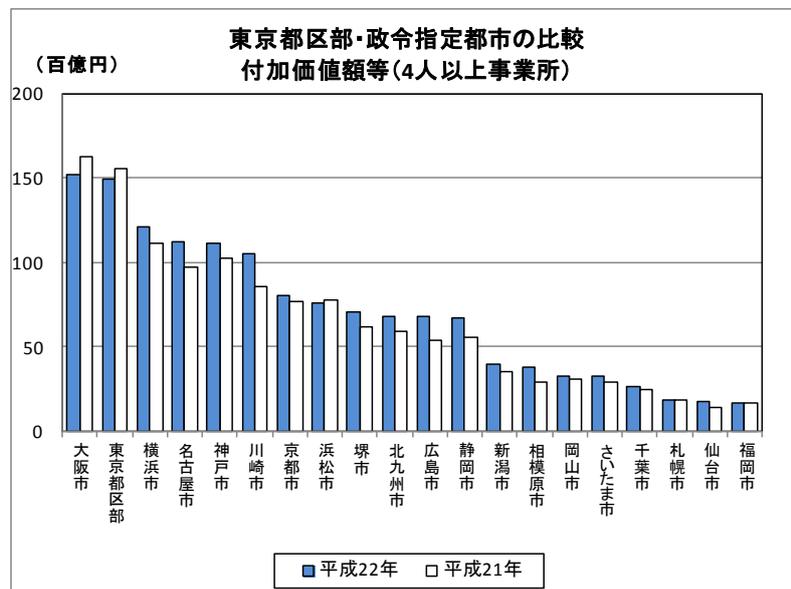
前年と比べると、20都市中15都市で増、5都市で減となっており、仙台市が93.3%増と最も増加率が高くなっている。一方、最も減少率が高かったのは、東京都区部で5.0%減となっている。



### エ 付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

本市が1兆5232億円、次いで東京都区部が1兆4933億円、横浜市が1兆2087億円となっている。

前年と比べると、20都市中15都市で増、5都市で減となっており、相模原市が31.1%増と最も増加率が高くなっている。一方、最も減少率が高かったのは、本市で6.3%減となっている。



東京都区部・政令指定都市との比較  
事業所数（4人以上事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成22年	平成21年	対前年 増減率 (%)
	総 数	47,356	50,759	△ 6.7
1(1)	東京都区部	11,921	13,135	△ 9.2
2(2)	大 阪 市	6,873	7,340	△ 6.4
3(3)	名 古 屋 市	4,775	5,169	△ 7.6
4(4)	横 浜 市	2,800	3,001	△ 6.7
5(5)	京 都 市	2,689	2,890	△ 7.0
6(6)	浜 松 市	2,323	2,445	△ 5.0
7(7)	神 戸 市	1,864	2,000	△ 6.8
8(8)	静 岡 市	1,599	1,690	△ 5.4
9(9)	堺 市	1,592	1,644	△ 3.2
10(10)	川 崎 市	1,452	1,539	△ 5.7
11(11)	広 島 市	1,344	1,373	△ 2.1
12(12)	新 潟 市	1,142	1,194	△ 4.4
13(13)	北 九 州 市	1,133	1,166	△ 2.8
14(一)	相 模 原 市	1,061	1,097	△ 3.3
15(14)	さいたま市	1,057	1,117	△ 5.4
16(15)	札 幌 市	950	1,020	△ 6.9
17(16)	福 岡 市	892	948	△ 5.9
18(17)	岡 山 市	855	899	△ 4.9
19(18)	仙 台 市	556	574	△ 3.1
20(19)	千 葉 市	478	518	△ 7.7

東京都区部・政令指定都市との比較  
従業者数（4人以上事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成22年 (人)	平成21年 (人)	対前年 増減率 (%)
	総 数	1,198,686	1,230,186	△ 2.6
1(1)	東京都区部	179,052	191,928	△ 6.7
2(2)	大 阪 市	128,897	132,987	△ 3.1
3(3)	名 古 屋 市	106,668	110,492	△ 3.5
4(4)	横 浜 市	100,203	103,383	△ 3.1
5(5)	浜 松 市	76,309	77,661	△ 1.7
6(6)	神 戸 市	70,267	71,494	△ 1.7
7(7)	京 都 市	65,261	66,554	△ 1.9
8(8)	川 崎 市	51,990	53,182	△ 2.2
9(9)	北 九 州 市	51,964	52,362	△ 0.8
10(11)	堺 市	51,099	49,947	2.3
11(10)	広 島 市	51,024	50,603	0.8
12(12)	静 岡 市	46,450	47,007	△ 1.2
13(13)	新 潟 市	37,331	37,778	△ 1.2
14(一)	相 模 原 市	37,069	38,891	△ 4.7
15(15)	さいたま市	29,216	28,324	3.1
16(14)	岡 山 市	28,353	29,040	△ 2.4
17(16)	札 幌 市	28,066	27,818	0.9
18(17)	福 岡 市	21,283	21,790	△ 2.3
19(18)	千 葉 市	20,950	21,154	△ 1.0
20(19)	仙 台 市	17,234	17,825	△ 3.3

東京都区部・政令指定都市との比較  
製造品出荷額等（4人以上事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成22年 (億円)	平成21年 (億円)	対前年 増減率 (%)
	総 数	421,707	386,227	9.2
1(4)	横 浜 市	43,363	32,887	31.9
2(3)	川 崎 市	40,793	34,736	17.4
3(1)	大 阪 市	35,669	37,475	△ 4.8
4(2)	東京都区部	35,227	37,097	△ 5.0
5(5)	名 古 屋 市	33,059	31,679	4.4
6(7)	堺 市	32,256	26,453	21.9
7(6)	神 戸 市	29,834	28,585	4.4
8(8)	京 都 市	21,926	21,057	4.1
9(11)	広 島 市	21,923	18,683	17.3
10(10)	北 九 州 市	21,289	19,572	8.8
11(9)	浜 松 市	20,146	20,981	△ 4.0
12(12)	静 岡 市	16,972	15,427	10.0
13(一)	相 模 原 市	11,610	10,080	15.2
14(13)	千 葉 市	10,632	10,749	△ 1.1
15(14)	新 潟 市	10,191	9,376	8.7
16(18)	仙 台 市	9,632	4,982	93.3
17(15)	岡 山 市	9,061	8,817	2.8
18(16)	さいたま市	7,768	7,290	6.6
19(17)	福 岡 市	5,660	5,517	2.6
20(19)	札 幌 市	4,696	4,784	△ 1.8

東京都区部・政令指定都市との比較  
付加価値額（4人以上事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成22年 (億円)	平成21年 (億円)	対前年 増減率 (%)
	総 数	140,244	129,754	8.1
1(1)	大 阪 市	15,232	16,257	△ 6.3
2(2)	東京都区部	14,933	15,596	△ 4.3
3(3)	横 浜 市	12,087	11,122	8.7
4(5)	名 古 屋 市	11,192	9,703	15.3
5(4)	神 戸 市	11,130	10,219	8.9
6(6)	川 崎 市	10,563	8,534	23.8
7(8)	京 都 市	8,001	7,662	4.4
8(7)	浜 松 市	7,626	7,754	△ 1.7
9(9)	堺 市	7,032	6,163	14.1
10(10)	北 九 州 市	6,843	5,900	16.0
11(12)	広 島 市	6,805	5,391	26.2
12(11)	静 岡 市	6,722	5,569	20.7
13(13)	新 潟 市	3,947	3,519	12.2
14(一)	相 模 原 市	3,815	2,909	31.1
15(14)	岡 山 市	3,235	3,086	4.8
16(15)	さいたま市	3,234	2,932	10.3
17(16)	千 葉 市	2,599	2,461	5.6
18(17)	札 幌 市	1,802	1,830	△ 1.5
19(19)	仙 台 市	1,753	1,444	21.4
20(18)	福 岡 市	1,693	1,703	△ 0.6

※従業者29人以下は粗付加価値額。